

下水道事業特別会計

第 2 7 号議案

平成 2 7 年 度 豊 能 町 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 2 7 年度豊能町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 4 9 , 9 6 9 千円と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

- 第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

- 第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

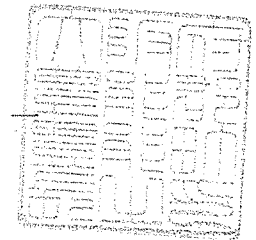
(歳出予算の流用)

- 第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 7 年 3 月 3 日提出

豊能町長 田 中 龍



第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		千円
		2
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1. 負 担 金	2
		260,685
		260,549
4. 財 産 収 入	1. 使 用 料	136
	2. 手 数 料	301
	1. 財 産 運 用 収 入	301
5. 繰 入 金		134,166
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	106,080
	2. 他 会 計 繰 入 金	4,469
	3. 基 金 繰 入 金	23,617
6. 繰 越 金		14,611
	1. 繰 越 金	14,611
7. 諸 収 入		4
	1. 預 金 利 子	1

款	項	金 額
		千円
	2. 雑 入	3
8. 町 債		40,200
	1. 町 債	40,200
歳 入	合 計	449,969

歳 出

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		千円
		256,683
	1. 下 水 道 管 理 費	191,637
	2. 下 水 道 整 備 費	65,046
2. 公 債 費		192,786
	1. 公 債 費	192,786
3. 予 備 費		500
	1. 予 備 費	500
歳 出	合 計	449,969

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				区 分	償還期間	据置期間	償 還 方 法	そ の 他
下 水 道 債	千円 40,200	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	年 4.0 % 以 内	政 府 そ の 他	年以内 30	年以内 5	半年賦又は年賦元利 均等、元金均等償還	財政の都合により繰上償還 をなし、償還年限を短縮し 又は低利息に借換をなすこ とができる。 借入先に融通条件があるど きは、これに従うことがで きる。

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1. 分担金及び負担金	2	2	0
2. 使用料及び手数料	260,685	227,988	32,697
4. 財産収入	301	401	△100
5. 繰入金	134,166	243,185	△109,019
6. 繰越金	14,611	2,212	12,399
7. 諸収入	4	5	△1
8. 町債	40,200	27,400	12,800
△. 国庫支出金	0	56,000	△56,000
歳入合計	449,969	557,193	△107,224

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下 水 道 費	256,683	360,144	△103,461		27,400	23,920	205,363
2. 公 債 費	192,786	196,549	△3,763		12,800		179,986
3. 予 備 費	500	500	0				500
歳 出 合 計	449,969	557,193	△107,224		40,200	23,920	385,849

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道負担金	千円 2	千円 2	千円 0	1. 公共下水道事業 費負担金	千円 2	千円 1 1
計	2	2	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	千円 260,549	千円 227,742	千円 32,807	1. 現年度分	千円 252,549	千円 252,549
				2. 滞納繰越分	8,000	1. 滞納繰越分 8,000
計	260,549	227,742	32,807			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金 ・ (款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

下水道事業特別会計

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	千円 136	千円 246	千円 △110	1. 下水道手数料	千円 136	千円 136
計	136	246	△110			

(款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	千円 301	千円 401	千円 △100	1. 利子及び配当金	千円 301	千円 301
計	301	401	△100			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 106,080	千円 168,687	千円 △62,607	1. 一般会計繰入金	千円 106,080	千円 106,080

計	106,080	168,687	△62,607			
---	---------	---------	---------	--	--	--

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 他会計繰入金	千円 4,469	千円 0	千円 4,469	1. 他会計繰入金	千円 4,469	千円 4,469 1. 他会計繰入金
計	4,469	0	4,469			

(款) 5. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道建設基金繰入金	千円 23,617	千円 74,498	千円 △50,881	1. 下水道建設基金繰入金	千円 23,617	千円 23,617 1. 下水道建設基金繰入金
計	23,617	74,498	△50,881			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料 ～ (款) 5. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金

下水道事業特別会計

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	千円 14,611	千円 2,212	千円 12,399	1. 繰越金	千円 14,611	千円 14,611
計	14,611	2,212	12,399			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1. 預金利子	千円 1	千円 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	千円 3	千円 4	千円 △1	1. 雑入	千円 3	千円 1 1
						1. 排水設備工事調書代 3. 流域下水道事業負担金精算金

						4. 雑入	1
計	3	4	△1				

(款) 8. 町債 (項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道債	千円 40,200	千円 27,400	千円 12,800	1. 下水道債	千円 40,200	千円 1. 流域下水道債 25,100 2. 特定環境保全公共下水道債 2,300 3. 下水道事業債 (特別措置分) 12,800
計	40,200	27,400	12,800			

(款) △ 国庫支出金 (項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 下水道費国庫補助金	千円 0	千円 56,000	千円 △56,000		千円	千円 廃止科目
計	0	56,000	△56,000			

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金 ～ (款) △ 国庫支出金 (項) △ 国庫補助金

下水道事業特別会計

3. 歳出

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道管理費

[illegible]

										27. 公課費	15,842
2. 下水道維持管理費	148,184	147,275	909				148,184	2. 給料	7,821	1. 人件費事業	15,655
								3. 職員手当	5,428	2. 一般職給	7,821
								4. 共済費	2,406	2人	
								9. 旅費	7	3. 扶養手当	666
								11. 需用費	7,978	3. 地域手当	340
								12. 役務費	2,088	3. 住居手当	324
								13. 委託料	29,998	3. 通勤手当	345
								14. 使用料及び賃借料	2	3. 時間外勤務手当	70
								15. 工事請負費	1,512	3. 期末手当	2,069
								16. 原材料費	324	3. 勤勉手当	1,194
								19. 負担金補助及び交付金	90,570	3. 児童手当	420
								23. 償還金利子及び割引料	50	4. 共済組合	2,406
										2. 下水道施設管理事業	132,529
										9. 普通旅費	7
										11. 消耗品費	124
										11. 燃料費	81
										11. 光熱水料費	5,752
										11. 修繕料	2,021
										12. 通信運搬費	1,899
										12. 手数料	54
										12. 自動車損害保険料	35
計	191,637	184,709	6,928				301	191,336		12. 総合賠償保険料	100
										13. 保守管理委託料	8,746
										13. 業務委託料	21,252
										14. 物件使用料	2
										15. 工事請負費	1,512
										16. 工事材料費	324
										19. 負担金	90,570
										流域下水道維持管理負担金	81,351
										水道事業会計負担金	9,219
										23. 償還金	50

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道管理費

下水道事業特別会計

(款) 1. 下水道費 (項) 2. 下水道整備費

[illegible]

								22. 補償補填 及び賠償 金	100	
△ 水洗便所 普及費	0	3	△3							廃止科目
計	65,046	175,435	△110,389		27,400	23,619	14,027			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 元金	千円 145,230	千円 144,125	千円 1,105	千円	千円 12,800	千円	千円 132,430	23. 償還金利 子及び割 引料	千円 145,230	1. 公債費償還事業（元金） 23. 償還金	千円 145,230 145,230
2. 利子	47,556	52,424	△4,868				47,556	23. 償還金利 子及び割 引料	47,556	1. 公債費償還事業（利子） 23. 利子及び割引料	47,556 47,556
計	192,786	196,549	△3,763		12,800		179,986				

(款) 1. 下水道費 (項) 2. 下水道整備費 ・ (款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

下水道事業特別会計

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500	29. 予備費	千円 500	1. 予備費 29. 予備費	千円 500 500
計	500	500	0				500				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		12,324	8,513	20,837	4,235	25,072	
前 年 度	3		12,224	7,189	19,413	4,046	23,459	
比 較			100	1,324	1,424	189	1,613	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	960	550	324	345	260	432	3,311
	前 年 度	960	416		74	280	672	3,072
	比 較		134	324	271	△ 20	△ 240	239

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,911	420
	前 年 度	1,595	120
	比 較	316	300

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	100	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	36	昇給率=2.80% 異動による減
		普 通 昇 給 に よ る 増 加 分	336	
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 272	
職 員 手 当	1,324	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	801	条例改正による増 異動による増
		そ の 他 の 増 減 分	523	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
平成27年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
平成26年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

イ 初任給

区 分	一般職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	157,700	142,100
大 学 卒	187,700	174,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年4月1日現在	1級		0.0	平成26年4月1日現在	1級		0.0
	2級		0.0		2級		0.0
	3級	1	33.3		3級	1	33.3
	4級	1	33.3		4級	2	66.7
	5級	1	33.3		5級		0.0
	6級		0.0		6級		0.0
	7級		0.0		7級		0.0
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

平成27年4月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 職	1 主事、技師の職務又はこれに相当する職務 2 運転手、用務員、調理員、技能員の職務又はこれに相当する職務	1 高度な知識経験を必要とする主事、技師の職務又はこれに相当する職務 2 運転手、用務員、調理員、技能員の職務又はこれに相当する職務	1 上席主任、主任の職務又はこれに相当する職務 2 館長、事務長及び所長(保育所長を除く。)の職務 3 技能主任の職務又はこれに相当する職務	1 課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1 課長の職務又はこれに相当する職務 2 幼稚園長、保育所長の職務又はこれに相当する職務	1 次長の職務	1 会計管理者、部長、政策事業統括監の職務又はこれに相当する職務 2 理事の職務

エ 昇給期間短縮

	区 分		一 般 職
	職員数(A)(人)		3
本 年 度	昇給期間短縮に係る職員数(B)(人)		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)	
		6月(人)	
		9月(人)	
		12月(人)	
	比率(B)/(A)(%)		
	特別昇給に係る職員数(人)		
前 年 度	職員数(A)(人)		3
	昇給期間短縮に係る職員数(B)(人)		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)	
		6月(人)	
		9月(人)	
		12月(人)	
	比率(B)/(A)(%)		
	特別昇給に係る職員数(人)		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.900	2.050	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 3%~45%	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 3%~45%	

キ 地域手当

支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		(単位 十円)			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
国府支出金	地 方 債					そ の 他			
ときわ台中継ポンプ場 維 持 管 理 業 務	41,868	平成24年度) 平成26年度	24,804	平成27年度) 平成28年度	17,064				17,064
合 計	41,868		24,804		17,064				17,064

地方債前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書（下水道事業特別会計）

（単位 千円）

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	2,286,586	2,158,360	40,200	145,230	2,053,330
（１）下水道債	2,286,586	2,158,360	40,200	145,230	2,053,330
合 計	2,286,586	2,158,360	40,200	145,230	2,053,330

